

令和元年度鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金事業計画書

(調査支援型・**研究開発支援型**)

実施主体の概要

- ・ 企業名 ○○産業株式会社
- ・ 代表者職・氏名 代表取締役 鳥取太郎
- ・ 会社設立年月日 昭和○年○月○日
- ・ 本社住所（本社が県外のときは県内の事業拠点の住所も併記すること）
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220
- ・ 電話番号・ファクシミリ番号・ホームページアドレス
(電話) 0857-26-7564 (FAX) 0857-26-8117 URL <http://www.××××>
- ・ メールアドレス（担当者） ××@××.co.jp
- ・ 担当者職・氏名 総務課長 鳥取花子
- ・ 業種（組合の場合は種類を記載すること）
○○○○
- ・ 資本金・出資金（千円） 10,000千円
- ・ 従業員数（人） 20人
- ・ 過去2年間の業績

区分	売上高（千円）	営業利益（千円）
○年○月期	○○○○	○○○○
○年○月期	○○○○	○○○○

審査結果などの連絡先になるの
ので、必ずご担当の方の
普段連絡の付く番号やアド
レスを書いて下さい。

- ・ 主な株主と比率（%） ○○銀行（○%）
- ・ 主な取引先 ○○商事
- ・ 現在の事業の概要
○○○○○○○○

1 研究テーマ

(該当する戦略的推進分野)

環境・エネルギー 次世代デバイス バイオ・食品関連産業 観光ビジネス

健康・福祉サービス関連産業 まちなかビジネス コミュニティビジネス

農林水産資源ビジネス 次世代サービス

補助対象経費×2/3 が上限額を超えた場合は、上限額までしか書けません。

2 補助金申請額 (円単位で記入)

$$8,000,000 \text{ 円} \times 2/3 = 5,000,000 \text{ 円 (千円未満切捨)}$$

◆補助対象経費の合計額

◆上限額：調査支援型 100 万円 研究開発支援型 500 万円

3 補助事業の期間

交付決定日から (12 か月・**24 か月**・() か月)

※1：最長期間 調査支援型 12 か月 研究開発支援型 24 か月

※2：補助事業の期間は余裕をもって設定すること (期間を延長するときは、期間終了前に変更手続きが別途必要となる)。

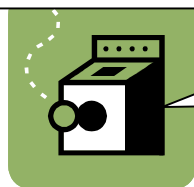
各項目とも図、写真、グラフなどを使って分かりやすく、完結をお願いします。

4 調査・研究の内容

(1) 開発したい新製品、進出したい新分野、新たに提供したい新サービスの内容

〇〇の機能を有する新商品「〇〇〇〇」を開発したい。類似する競合他社製品も〇〇〇〇が課題となっている。今回開発する商品はこの問題を解決し、さらには……

既存商品「〇〇〇〇」



既存製品の課題

- ① ……
- ② ……



※自社の既存の製品・サービスあるいは競合他社の製品・サービスと比べて優れている点、アイデアとして新しい点など、特長となることを必ず記入すること。

(2) 課題、必要性

- ①理論上、〇〇技術によれば燃費が〇%向上できる計算だが、実際に試作品で試験する必要があり……
- ②安全性能について、経済産業省からの通知により……を確保する必要があり……
- ③製造原価が〇〇〇円を超えると採算ベースに合わず……効率的な作業工法の検討が……

※(1) で書いた内容を実現するに当たり、どんな問題や課題があって、なぜこの調査・研究を行う必要があるのか、具体的に記入すること。

(3) 調査・研究の方法及び使用する設備・器具など

- ①原材料 A、B の配合割合を変えた試作品を 3 種類製作し、当社工場での燃費性能を……
(試作品 1) 5 : 5 (試作品 2) 6 : 4 (試作品 3) 7 : 3
- ②〇〇大学工学部の実験棟を借りて〇〇実験を実施。
- ③試作機を連続〇時間稼働させる耐久実験を実施。
- ④ ……

※(2) で書いた問題や課題を解決するためにどんな調査や研究を、どこで、どのように、何を使って、どの程度の数量や規模で調査・研究するのか、具体的に記入すること。

(4) 研究開発体制

ア 自社（グループ）内の役割分担・担当業務

所属部署	役職・氏名	役割・担当業務	今回の調査研究に関する資格、経歴等（修士・博士号等）
開発部	米子次郎	リーダー（研究の総括責任者）	開発部主任として〇年勤続
	倉吉花子	サブリーダー	博士号（工学）取得

イ 調査・研究の一部を外部企業に委託する時の委託内容

委託先企業名	所在地	委託内容
〇〇工業(株)	大阪市	試作機の部品〇〇〇〇の外注加工を委託
(財) 〇〇機構	東京都	試作機の耐久試験を委託

※県外企業への委託費は原則として補助対象経費への計上は認められない。計上を希望する時は、県外発注理由書（様式第2号-2）に理由を記し、県の審査を受けこと。

ウ 専門機関との協力体制

専門機関名	役職・氏名	内 容
〇〇大学工学部	境港太郎准教授	〇〇実験を同教授の研究室と共同実験
鳥取県産業技術センター	〇〇研究科長	〇〇〇〇の製造方法について指導を受ける

※今回の調査・研究開発を実施するに当たり、共同研究をしたり、設備・器具を借用したり、技術や専門知識の指導等を受ける予定のある機関（大学、高専、県産業技術センター、県産業振興機構等）があれば記入すること。相手担当者が未定のときは「役職・氏名」欄は空白で可。

(5) スケジュール及び実施場所

	実施項目	時期	実施する者	場所
1	事業の進め方を〇〇大学工学部、産業技術センターと協議、方針確認	〇年〇月	関係者	〇〇産業事務所
2	試作機の発注、製造委託	〇年〇月～〇月	〇〇工業	鳥取工場
~~~~~				
4	試作機の耐久試験	〇年〇月～〇月	〇〇機構	〇〇機構 広島研究所

※(3) で書いた研究内容をどんなスケジュールで実施するのか記入すること。

(6) 目標

①燃費〇リットル／1時間を達成する。 ②財団法人〇〇機構の性能検査に合格。 ③・・・・
------------------------------------------------

※どのような結果を得られれば調査・研究の成功とするのか記入すること。

## 5 事業化の見通し

(1) 事業化の時期 令和〇年〇月頃

(2) ターゲット

子育てが終わり生活に余裕のある都市部の中高年世代をメインターゲットとし・・・

(3) 競合製品・サービスとの優位性、特許・実用新案・意匠権の有無等

- ・競合製品として××社の〇〇〇〇があるが、本製品の方が・・・
- ・本研究が成功した場合は特許出願予定。

(4) 流通経路・販売戦略・営業戦略

- ・販売代理店が西日本を中心に50店あり・・・
- ・今回の新製品開発は取引先の〇〇商事から相談があったものであり、商品化すれば受注できる・・・

(5) 販売目標

- ・月売り上げ 〇〇千円 (@〇千円×500個)

※調査支援型の申請をする場合、現時点での想定でよいので記入すること。

## 6 他の補助金の活用の有無

有 無

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに「レ」をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

販路開拓について、〇〇市の「〇〇〇〇補助金」を活用予定（〇年〇月〇日付けで交付決定済み）。

連絡先：〇〇市役所産業振興課 0857-26-7243

## 7 添付書類

次に掲げる書類を各1部添付すること（添付したくないものは「〇」を記入してください）

(1) 全員が必要な書類

申請者の登記簿謄本（写しで可。個人事業主の場合は不要。）

直近2期分の決算書（写しで可。個人事業主の場合は確定申告書の写し。会社設立から間が無く提出できないときは不要。）

鳥取県が課税する全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことを証する書類（納税証明書等）

企業概要の分かる資料（パンフレット、ホームページの写し等。該当する資料がない場合は不要。）

補助対象経費の積算根拠となる見積書の写しや製品カタログの写し等

(2) グループで申請する時に必要な書類

次の次項を定めたグループの会則、規約等及びそれらを制定した事実が分かる設立総会の議事録写し等。

- ①代表企業 ②役割分担 ③経費負担 ④構成員の加入・脱退要件 ⑤グループ内のルール（補助事業で生じた知的財産権の帰属等）

添付もれがないか、提出前に必ずご確認ください。

鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金収支予算(決算)書  
(調査支援型/研究開発支援型)

1 収入の部

(単位:円)

	金額	備考
自己資金	1,500,000	
借入金	1,500,000	資金の調達先: ○○信用金庫
補助金	5,000,000	補助対象経費の合計×2/3以下であること(補助金上限・補助対象経費下限に注意、千円未満切捨)
その他	0	
合計	8,000,000	補助対象経費の合計と一致すること

2 支出の部

(単位:円)

経費区分	内容 (名称、単価、数量を記載、委託費は委託先住所を記載)	補助事業に要する経費	補助対象経費	備考
原材料費	○○○ @○○円×○個	○○○○	○○○○	見積書あり(添付書類番号1)
	○○○ @○○円×○個	○○○○	○○○○	見積書あり(添付書類番号2)
委託費	○○○○の外注加工 (○○工業(株)・大阪市)	○○○○	○○○○	見積書あり(添付書類番号3)
	試作機の耐久試験 (○○機構・東京都)	○○○○	○○○○	見積書あり(添付書類番号4)
共同研究費	○○大学工学部との○○ 実験に関する共同研究	○○○○	○○○○	
外部専門家受入経費	指導料(産業技術センター) @○円×10時間			
その他の経費	○○大学工学部までの 費 @1万円×3回			
	○○機構での試験 用の試作品送料			
合計		8,640,000	8,000,000	

☆記入上の注意(支出の部) ☆

- ・「補助対象経費」額は、「補助事業に要する経費」から、消費税及び地方消費税等の補助対象とならない経費を除いた額です。
- ・「経費区分」欄は補助金交付要綱別表の区分に合わせてください。予定している支出がどの経費区分に分類すればよいか分からない時は、県(申請先)の担当までご相談ください。
- ・「内容」欄には金額の積算(単価、数量等)を具体的に記載してください。
- ・経費の積算根拠となる見積書写し等を添付してください。

(注1) 複数年度にまたがる場合は、年度ごとの資金計画を添付すること。(様式は任意)

(注2) 県外企業に発注する委託費があるときは、県外発注理由書にその理由を記載すること(補助金交付申請、変更申請時のみ)。

## 県外発注理由書

経費区分	経費の内容	発注事業者名	発注先所在地	当該経費に係る県内事業者の状況	県内発注できない理由、県外発注でなければならない理由
委託費	〇〇〇〇の外注加工	〇〇工業(株)	大阪市	存在しない	〇〇〇〇の製造には特殊な加工技術である××工法が必要だが、この技術を有する企業が鳥取県内には存在しない。
委託費	試作機の耐久試験	〇〇機構	東京都	存在しない	本製品を販売するには〇〇機構の性能検査に合格することが法律で義務付けられている。
委託費	〇〇〇〇の外注加工	〇〇工業(株)	大阪市	複数社存在	当社とは長年取引をしている企業であり、品質も確実で、かつ低価格である。

「長年の取引先」「値段が安い」等の理由では、県外企業に発注する「やむを得ない事情」とは認められません。補助対象外になります。

この様式は県外業者に業務を委託する場合のみに必要です (該当ない場合は提出不要)。